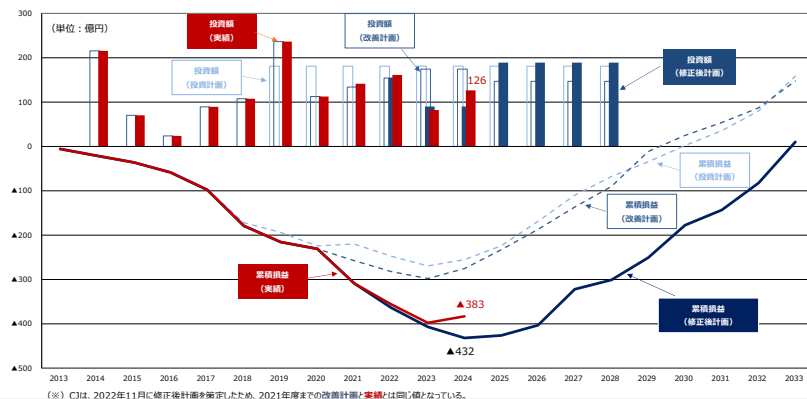


- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、抜本的な見直しを行うとともに、最低限達成すべき投資計画（修正後計画）を策定・公表（2022年11月）。
- 本資料では進捗管理・点検・評価表（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2024年度末時点の実績に基づき、上記の修正後計画の進捗状況のフォローアップを行った。

（※）進捗管理・点検・評価表2025では、「各官民ファンド及び監督官庁は…改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」、また、「抜本的な見直しの結果、組織形態が維持される場合でも、見直しによる成果が上がらないときには、各官民ファンド及び監督官庁は、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討する」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた修正後計画と進捗状況＞



	2024.3末		2025.3末	
	修正後計画	実績	修正後計画	実績
投資額	90	82	90	126
累積損益	▲407	▲398	▲432	▲383

（参考）

（単位：億円）

- ・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
- ・産投出資額：1,326億円、民間出資額：107億円（2025年3月末時点）
- ・IRR:3.4%（2022年11月に策定した修正後計画上の数値）

- 2024年度の当期純利益は約15億円となり、単年度黒字を達成（累積の投資損益も、前年度の▲86億円から▲35億円に改善）。2024年度中の投資額は126億円（修正後計画上の同年度の目標額は90億円）、累積損益額は▲383億円（同目標額は▲432億円）と、いずれも修正後計画の目標額を上回った。
- 2024年度は、修正後計画の達成に向けて、政策性の実現を前提として、資金回収の蓋然性が高い案件（拡大基調のインバウンド需要を踏まえたインバウンド・観光分野の案件等）への新規投資、投資先（地域）の分散など、ポートフォリオの改善に取り組んだ。
- 修正後計画における「最低限達成すべき目標」の達成、更には、資本コストを上回る収益の確保を目指していくため、政策目的の実現を大前提としつつ、収益の蓋然性が高い案件を厳選し、リスク検証を行った上で、しっかりと投資していく。既存案件についても、モニタリングを行いながら、ハンズオン支援による企業価値の向上に取り組む。その上で、支援決定時の想定よりEXITを後ろ倒している案件を含めて、マクロ経済の情勢や事業の進捗状況を総合的に勘案し、収益を最大化できるタイミングを見極めたEXITに取り組み、ポートフォリオの最適化を進める。